6　法令に基づく引当金等の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
納付金関係業務引当金	25,738,686,939	0	9,955,378,447	15,783,308,492	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第11条
計	25,738,686,939	0	9,955,378,447	15,783,308,492	

㈱納付金関係業務引当金の計上基準は、重要な会計方針に記載のとおりであります。

7　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金					
	高・障勘定	11,494,291,556	0	101,497,000	11,392,794,556	不要財産に係る国庫納付による減
	能開勘定	30,117,042	0	0	30,117,042	
	納付金勘定	703,174,570	0	0	703,174,570	
	計	12,227,583,168	0	101,497,000	12,126,086,168	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	197,711,244	0	0	197,711,244	
	高・障勘定	197,711,244	0	0	197,711,244	
	運営費交付金	294,800,448	2,512,000	326,850	296,985,598	
	高・障勘定	294,800,448	2,512,000	326,850	296,985,598	敷金等の支払による増及び返還による減
	損益外除売却差額	△ 447,383,580	268,000	330,336,186	△ 777,451,766	
	高・障勘定	△ 381,563,160	268,000	223,119,262	△ 604,414,422	不要財産に係る国庫納付による増減 不用決定に基づく除却による減 不動産賃貸借契約に基づく退去時原状回復費用の償却による減
	能開勘定	△ 13,733,709	0	844,040	△ 14,577,749	不用決定に基づく除却による減
	納付金勘定	△ 52,086,711	0	106,372,884	△ 158,459,595	不動産賃貸借契約に基づく退去時原状回復費用の償却による減 敷金に係る貸倒引当による減
	計	45,128,112	2,780,000	330,663,036	△ 282,754,924	
	損益外減価償却累計額					
	高・障勘定	△ 748,781,609	△ 134,966,041	△ 9,001,887	△ 874,745,763	減価償却による増及び不用決定に基づく除却による減